



最近の報道発表 (平成30年3月24日～平成30年4月23日)

<総務課>

30.4.7	第30回危険業務従事者叙勲（消防関係）	第30回危険業務従事者叙勲（消防関係）受章者は、625名で勲章別内訳は次のとおりです。 瑞宝双光章 334名 瑞宝単光章 291名 計 625名
30.4.2	消防防災科学技術研究推進制度における平成30年度新規研究開発課題の採択	「消防防災科学技術研究推進制度」は、消防防災行政に係る課題解決や重要施策推進のための研究開発を委託する競争的資金制度です。 平成30年度新規研究課題について31件の応募があり、外部有識者による評価会において、「科学技術イノベーション総合戦略2017」（平成29年6月2日閣議決定）等の政府方針や消防防災行政における重要施策等を踏まえて審議された結果に基づき、新規研究開発課題として6件を採択しました。
30.3.29	「消防防災科学技術高度化戦略プラン2018」の公表	「消防防災科学技術高度化戦略プラン」（H13策定、H24最終改訂）を改訂し、「消防防災科学技術高度化戦略プラン2018」として取りまとめました。 自然災害の多発や高齢化・人口減少社会など喫緊の課題に対して消防研究センター及び競争的資金※により概ね5年以内に成果を得るべき研究開発課題を示すとともに、研究開発成果の社会実装を進めるため、消防研究センターへの「オープンイノベーション協働ラボ」（仮称）の設置や、競争的資金における製品化等支援スキームの創設などの検討に着手していくこととしました。

<救急企画室>

30.3.26	「平成29年度 救急業務のあり方に関する検討会 報告書」の公表	近年、救急出動件数は年々増加しており、今後も高齢化を背景として救急需要が増大する一方、救急隊の増隊には限界があるため、いかにして救急業務を安定的かつ持続的に提供するかが近年の救急業務に係る課題となっています。こうした課題に対応するため、「救急車の適正利用の推進」、「救急業務の円滑な実施と質の向上」等を目的として、「救急業務のあり方に関する検討会」を開催しました。 このたび、検討結果を報告書として取りまとめましたので公表します。
---------	---------------------------------	--

<予防課>

30.3.29	「外国人来訪者や障害者等が利用する施設における災害情報の伝達及び避難誘導に関するガイドライン」の公表	今般、消防庁において、「外国人来訪者や障害者等が利用する施設における災害情報の伝達及び避難誘導に関するガイドライン」を策定しましたので、公表します。 本ガイドラインでは、デジタルサイネージやスマートフォンアプリ等の活用などによる避難誘導等の多言語化、文字等による視覚化、障害など施設利用者の様々な特性に応じた対応などの取組について示しています。 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、本ガイドラインを駅・空港や競技場、旅館・ホテル等の関係施設に周知するとともに、各施設における取組を促していきます。
30.3.28	消火器点検アプリ（試行版）の提供開始	消防庁では、消火器の点検や点検結果報告書の作成を支援するため、平成30年4月1日から「消火器点検アプリ（試行版）」の提供を開始しますので、お知らせします。
30.3.28	消防法施行令の一部を改正する政令（案）等に対する意見公募の結果及び改正政令等の公布	消防庁は、消防法施行令の一部を改正する政令（案）等の内容について、平成30年2月10日から平成30年3月12日までの間、国民の皆様から広く意見を公募したところ、25件の御意見がございました。この結果を踏まえて、本日、「消防法施行令の一部を改正する政令」等を公布しましたのでお知らせします。

<危険物保安室>

30.3.30	危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令の公布	消防庁は、危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令を公布しました。
30.3.27	「火災危険性を有するおそれのある物質等に関する調査検討報告書」の公表	消防庁では、「火災危険性を有するおそれのある物質等に関する調査検討会」を開催し、火災危険性を有するおそれのある物質、消防活動阻害物質について調査検討を行ってきました。この度、検討の結果を報告書として取りまとめましたので、公表いたします。



<危険物保安室・特殊災害室>

30.3.26	リスクアセスメントを効果的に行っている22社の取組をまとめました	<p>総務省消防庁、厚生労働省及び経済産業省は、平成26年より石油コンビナート等災害防止3省連絡会議を開催し、重大事故防止に向けた取組みを行っています。</p> <p>近年の重大事故の原因として、事業所におけるリスクアセスメントの対応、人材育成や技術伝承などが不十分であることが挙げられます。</p> <p>このような課題に対応していくため、このたび3省連絡会議では、石油コンビナート地域の企業に対し、効果的なリスクアセスメントを実施できている要因等をヒアリングし、その結果を事例集として取りまとめました。</p>
---------	----------------------------------	---

<参事官>

30.3.27	「大規模自然災害に伴う浸水区域における救助技術の高度化に関する検討会報告書」の公表	<p>消防庁では、浸水区域における救助活動の充実を図ることを目的として、「大規模自然災害に伴う浸水区域における救助技術の高度化に関する検討会」を開催し、浸水区域での救助活動を安全かつ迅速に実施するための活動要領等について調査・検討を行いました。</p> <p>この度、検討の結果を報告書として取りまとめましたので公表します。</p>
---------	---	--

<国民保護室>

30.3.27	全国瞬時警報システム（Jアラート）全国一斉情報伝達訓練の結果等	<p>3月14日に実施した全国瞬時警報システム（Jアラート）全国一斉情報伝達訓練の結果を公表します。</p> <p>また、今回の結果も踏まえた今後の対応として、Jアラートによる情報伝達における不具合発生の抑制を着実に進めるため、平成30年度から、下記のとおり、全国一斉情報伝達訓練の見直し(充実)を図りますのでお知らせします。</p>
---------	---------------------------------	---

<地域防災室>

30.4.17	消防団PRムービーコンテストの結果	<p>住民の方々に、消防団をより身近なものとして知っていただくため、各都道府県及び市町村から作品を募集し、消防団PRムービーコンテストを開催しました。</p> <p>応募された63作品から、最優秀賞、優秀賞を決定しましたので発表します。</p>
---------	-------------------	--

<広域応援室>

30.4.10	緊急消防援助隊の登録隊数（平成30年4月1日現在）	<p>平成30年4月1日現在Uにおける緊急消防援助隊の登録数は、U725消防本部の5,978隊U（重複登録を除く。）となり、平成29年4月1日の登録数（5,658隊）よりU320隊増加Uしました。</p> <p>大規模・特殊災害等に備え、引き続き、緊急消防援助隊の充実・強化を進めてまいります。</p>
30.3.30	「消防防災ヘリコプターの安全性向上・充実強化に関する検討会報告書」の公表	<p>消防庁では、平成29年3月5日に発生した長野県消防防災ヘリコプターの墜落事故及び消防防災ヘリコプターを取り巻く状況を踏まえて、「消防防災ヘリコプターの安全性向上・充実強化に関する検討会」（座長 小林恭一東京理科大学総合研究員教授）を設置し、検討を行ってきたところですが、今般、検討会報告書が取りまとめられましたので、公表します。</p>
30.3.27	「災害時等における無人航空機による情報収集活動（撮影等）に関する協定」の締結	<p>「災害時等における無人航空機による情報収集活動（撮影等）に関する協定」について、63事業者と協定を締結しました。</p>

<防災情報室>

30.3.27	「防災行政無線等の戸別受信機の標準的なモデル等のあり方に関する検討会」報告書の公表	<p>消防庁では、平成29年8月から「防災行政無線等の戸別受信機の標準的なモデル等のあり方に関する検討会」（主査：中村功 東洋大学社会学部教授）を開催し、戸別受信機の量産化・低廉化を図るため、戸別受信機の標準的なモデルやその仕様書（例）の作成等を行ってきました。</p> <p>今般、本検討会において報告書が取りまとめられましたので、公表します。</p>
---------	---	---



最近の通知 (平成30年3月24日～平成30年4月23日)

発番号	日付	あて先	発信者	標 題
消防情第98号	平成30年3月30日	各都道府県消防防災主管部長	総務省消防庁防災情報室長	Net119緊急通報システムの早期導入について (通知)
消防危第44号	平成30年3月30日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長	「給油取扱所等における単独荷卸しに係る運用について」の一部改正について
消防消第80号	平成30年3月30日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁消防・救急課長	消防本部におけるハラスメント等への対応策の更なる推進について (通知)
事務連絡	平成30年3月30日	各都道府県消防防災主管部	消防庁消防・救急課	消防本部におけるハラスメント等への対応策取組実態調査の取りまとめ結果について (情報提供)
消防消第76号	平成30年3月30日	各都道府県消防防災主管部長	消防庁消防・救急課長	女性消防吏員活躍推進アドバイザーの追加登録について (通知)
消防危第42号	平成30年3月29日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長	危険物規制事務に関する執務資料の送付について
事務連絡	平成30年3月29日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁広域応援室	「緊急消防援助隊地域ブロック訓練検討員要綱の一部改正について」(平成30年3月8日付け消防広第123号)の差し替えについて
消防予第255号	平成30年3月29日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	「放送設備の設置に係る技術上の基準の運用について」の一部改正について (通知)
消防予第254号	平成30年3月29日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防本部消防長	消防庁予防課長	「外国人来訪者や障害者等が利用する施設における災害情報の伝達及び避難誘導に関するガイドライン」について
消防危第41号	平成30年3月28日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長	危険物等に係る事故防止対策の推進について
消防予第250号	平成30年3月28日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	小規模な飲食店等における消火器の点検報告の推進について
消防予第247号	平成30年3月28日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	消防法施行令の一部を改正する政令等の運用について (通知)
消防予第246号	平成30年3月28日	各都道府県知事 各指定都市市長	消防庁次長	消防法施行令の一部を改正する政令等の公布について
事務連絡	平成30年3月28日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁予防課	ノートパソコンのリコールについて
事務連絡	平成30年3月28日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁予防課	平成29年1月～9月の製品火災に関する調査結果について
事務連絡	平成30年3月27日	各都道府県消防防災主管部 (局) 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁救急企画室	テロ災害等の対応力向上としての止血に関する教育カリキュラム及び教育テキストの策定について
事務連絡	平成30年3月27日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁予防課	平成29年2月に埼玉県三芳町で発生した火災を踏まえた対応について
消防情第71号	平成30年3月27日	各都道府県消防防災主管部長	消防庁防災情報室長	災害情報伝達手段の多重化・多様化の推進等について
事務連絡	平成30年3月26日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁予防課	平成30年度全国統一防火標語の決定について

広報テーマ

5 月		6 月	
①風水害への備え	防災課 防災課	①危険物安全週間	危険物保安室 防災課 防災課
②e-カレッジによる防災・危機管理教育のお知らせ		②全国防災・危機管理トップセミナー	
	③地震に対する日常の備え		